



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 フィード・ワン株式会社

コード番号 2060 URL <http://www.feed-one.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部財務経理部長 (氏名) 青山 徹

TEL 045-311-2300

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	176,585	62.5	2,971	92.9	3,253	118.4	2,299	115.4
27年3月期第3四半期	108,688	—	1,540	—	1,489	—	1,067	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,392百万円 (55.0%) 27年3月期第3四半期 1,543百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	11.67	—
27年3月期第3四半期	7.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	90,179	28,110	30.8
27年3月期	90,827	26,309	28.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 27,759百万円 27年3月期 26,038百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,000	47.3	3,600	23.9	3,500	24.6	2,300	20.6	11.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 協同飼料株式会社、日本配合飼料株式会社

詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	197,385,640 株	27年3月期	197,385,640 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	329,598 株	27年3月期	327,903 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	197,056,786 株	27年3月期3Q	139,196,770 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

・設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社の前第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(追加情報)	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社の前第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）のわが国経済は、円安傾向の継続を背景とし輸出企業などを中心に業績が改善傾向にあったものの、中国等の新興国における景気減速による影響などがあり、本格的な景気回復も引き続き不透明な状況で推移しております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは主産地である米国の天候不順による急騰の後、豊作予想を受け値下がりした後、一定の価格の幅で値動きを繰り返して推移しました。また、大豆粕の価格も振れ幅の大きい展開が継続しております。一方、魚粉はペルー沖での資源量減少から依然として高値が続いております。

畜産物につきましては、豚肉相場は出荷頭数の回復等により一時期の相場高騰からは徐々に落ち着きを取戻して推移しました。牛肉相場、鶏卵相場においては出荷数量の減少等により堅調に推移しております。

こうした環境にあつて、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の初年度として、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,765億8千5百万円（前年同四半期比62.5%増）、営業利益は29億7千1百万円（前年同四半期比92.9%増）、経常利益は32億5千3百万円（前年同四半期比118.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億9千9百万円（前年同四半期比115.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間より、完全統合を契機に各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の配賦方法で組み替えた数値で比較しております。

#### 飼料事業

販売数量は継続して伸長しており、コスト低減にも継続して努めたこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,263億5千3百万円（前年同四半期比54.4%増）となり、営業利益は40億1千8百万円（前年同四半期比99.1%増）となりました。

#### 食品事業

畜産物相場が引き続き堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は479億8千6百万円（前年同四半期比92.8%増）、営業利益は5億9千7百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

#### その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億4千5百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は2億6千2百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、販売数量の増加などにより受取手形及び売掛金の増加などがありましたが、資産合計は901億7千9百万円（前期末比0.7%減）となりました。負債合計は借入金の減少などにより620億6千9百万円（前期末比3.8%減）となり、純資産合計は利益剰余金の増加などにより281億1千万円（前期末比6.8%増）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想及び配当予想につきましては、平成27年5月13日に公表致しました業績予想の数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年10月1日付で、当社を存続会社、当社の特定子会社であった協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

### (追加情報)

(減損会計における資産のグルーピングの方法の変更)

特定子会社であった協同飼料㈱(以下、協同という)及び日本配合飼料㈱(以下、日配という)と当第3四半期連結会計期間において、吸収合併による組織再編を行ったことで、事業単位の見直しを行っております。

当該見直しに伴い、従来、協同、日配の事業単位をベースに地域性を加味したグルーピングから、当社の事業単位に地域性及び相互関係を加味したグルーピングへの変更を行っております。

従って、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で資産のグルーピング方法が異なっております。

なお、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間は、変更後の資産のグルーピングの方法によった場合と比較して、それぞれ営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた787百万円は、「電子記録債権」として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,264	1,868
受取手形及び売掛金	40,392	42,067
電子記録債権	787	1,033
商品及び製品	1,671	1,801
原材料及び貯蔵品	8,474	8,200
動物	1,108	849
繰延税金資産	508	256
その他	2,737	2,334
貸倒引当金	△311	△237
流動資産合計	57,633	58,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,360	7,646
機械装置及び運搬具（純額）	4,714	4,550
土地	7,491	7,350
リース資産（純額）	306	219
建設仮勘定	578	0
その他（純額）	746	751
有形固定資産合計	21,198	20,519
無形固定資産		
のれん	6	4
その他	462	359
無形固定資産合計	468	364
投資その他の資産		
投資有価証券	8,033	8,613
長期貸付金	689	674
破産更生債権等	2,074	1,946
繰延税金資産	1,594	1,156
その他	984	691
貸倒引当金	△1,849	△1,961
投資その他の資産合計	11,527	11,120
固定資産合計	33,194	32,004
資産合計	90,827	90,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,841	30,408
短期借入金	14,681	11,435
リース債務	100	72
未払法人税等	483	278
賞与引当金	662	356
資産除去債務	28	19
その他	7,074	5,377
流動負債合計	45,873	47,947
固定負債		
長期借入金	15,986	11,822
リース債務	233	162
繰延税金負債	189	17
役員退職慰労引当金	35	35
環境対策引当金	32	27
退職給付に係る負債	1,769	1,809
資産除去債務	27	27
持分法適用に伴う負債	84	—
その他	285	219
固定負債合計	18,644	14,121
負債合計	64,517	62,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,481
利益剰余金	4,572	6,280
自己株式	△37	△37
株主資本合計	25,016	26,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,123
繰延ヘッジ損益	7	△47
為替換算調整勘定	90	72
退職給付に係る調整累計額	△119	△112
その他の包括利益累計額合計	1,021	1,035
非支配株主持分	271	350
純資産合計	26,309	28,110
負債純資産合計	90,827	90,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	108,688	176,585
売上原価	97,629	157,803
売上総利益	11,059	18,782
販売費及び一般管理費	9,518	15,811
営業利益	1,540	2,971
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	71	120
肉豚基金割戻金	—	127
受取保険料	84	28
持分法による投資利益	15	103
その他	184	288
営業外収益合計	365	687
営業外費用		
支払利息	146	231
貸倒引当金繰入額	—	88
創立費	181	—
その他	88	85
営業外費用合計	416	405
経常利益	1,489	3,253
特別利益		
固定資産売却益	40	44
投資有価証券売却益	4	—
子会社株式売却益	29	330
退職給付制度改定益	182	—
負ののれん発生益	51	—
特別利益合計	309	374
特別損失		
固定資産除却損	21	101
固定資産売却損	36	23
固定資産圧縮損	—	18
減損損失	—	163
段階取得に係る差損	167	—
子会社整理損	—	50
事業再編損	—	56
その他	0	—
特別損失合計	226	413
税金等調整前四半期純利益	1,572	3,215
法人税、住民税及び事業税	133	406
法人税等調整額	348	430
法人税等合計	482	836
四半期純利益	1,090	2,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,067	2,299

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,090	2,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	79
繰延ヘッジ損益	100	△55
退職給付に係る調整額	△54	6
持分法適用会社に対する持分相当額	105	△17
その他の包括利益合計	453	13
四半期包括利益	1,543	2,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,520	2,312
非支配株主に係る四半期包括利益	22	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結結果計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	81,855	24,894	106,749	1,938	108,688	—	108,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,645	2	1,648	107	1,755	△1,755	—
計	83,501	24,896	108,398	2,046	110,444	△1,755	108,688
セグメント利益	2,018	504	2,523	240	2,763	△1,223	1,540

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,223百万円には、配賦不能営業費用△1,228百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん51百万円が発生し、当第3四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配賦しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、従来「飼料事業」「畜産事業」としておりましたが、第3四半期連結会計期間より、「飼料事業」「畜水産物事業」に変更いたしました。

これは、当社が平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立され、新体制が整備されたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったものです。

主な変更点としては、従来「その他」に区分していた水産加工物事業を「畜水産物事業」の区分に変更しております。

なお、従来の「畜水産物事業」については、「食品事業」に名称変更しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	126,353	47,986	174,340	2,245	176,585	—	176,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,735	4	1,739	150	1,889	△1,889	—
計	128,088	47,991	176,079	2,395	178,475	△1,889	176,585
セグメント利益	4,018	597	4,615	262	4,878	△1,907	2,971

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,907百万円には、配賦不能営業費用△1,914百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、売却を機関決定した資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額90百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、73百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第3四半期連結会計期間より、従来の「畜水産物事業」は「食品事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。変更の事由は平成27年10月1日の完全統合に伴う新組織体制の構築によるものであります。

また、完全統合を契機にセグメント別の損益をより適切に反映させるため、各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。